資料　４

【資料３　２８頁を参照】

※変更箇所付近に赤丸をつけております。

1.1　施策

本計画では、基本目標を計画の実現に向けた大綱として位置づけ、その下に紐づく施策を設定しています。

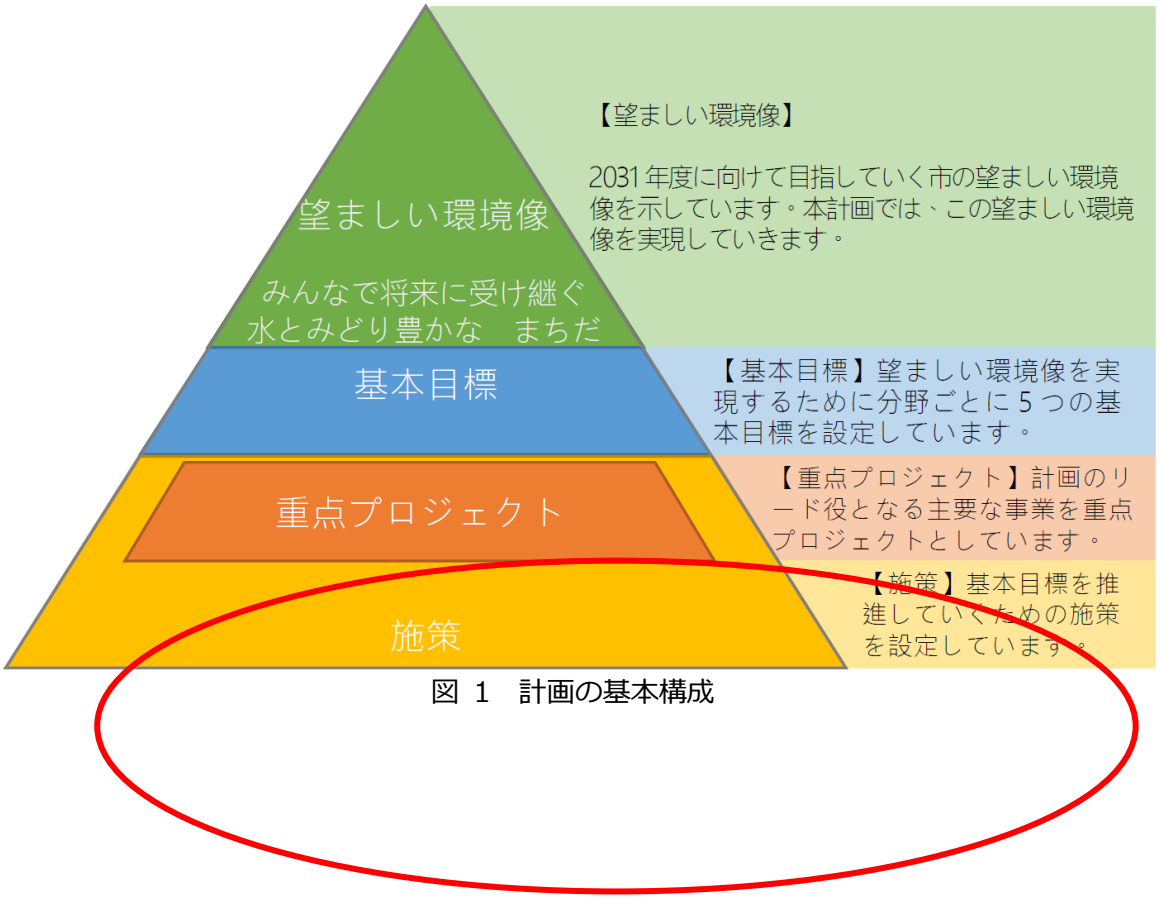


図 1　計画の基本構成

1.1　計画の体系

【資料３　３０頁を参照】

本計画では、望ましい環境像を実現するため、5つの基本目標を環境の大綱として位置づけ、その下に施策を設定しています。各施策には関連する成果指標を設定し、取組方針に基づき市民、事業者、市で取組を推進していきます。また、重点プロジェクトは環境・経済・社会に統合的にアプローチできる取組で、計画全体をリードしていきます。

望ましい環境像	基本目標	施策	本編掲載ページ
みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かなまちだ		<包含する分野別個別計画> 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）［1］～［3］ 地域気候変動適応計画［4］	
	1 エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち <関連するSDGｓのゴール>	［1］省エネルギーの普及・導入を進めます	33
		［2］再生可能エネルギーの普及・導入を進めます 重点プロジェクト1	36
		［3］将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます 重点プロジェクト2 重点プロジェクト4	38
		［4］身近な気候変動の影響への適応を進めます	42
		<包含する分野別個別計画> 生物多様性地域戦略	
	2 源流から里山、都市が織りなす　いのち輝くまち <関連するSDGｓのゴール>	［1］生きものの多様性を守ります	47
		［2］水とみどりを守り活用します 重点プロジェクト3	49
		［3］歴史的・文化的環境を守ります	52
	3 徹底したごみ減量、資源化を進めるまち <関連するSDGｓのゴール>	［1］ごみの減量を進めます 重点プロジェクト5	57
		［2］環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます	60
		［3］社会的課題への対応を強化します	62
	4 安全で快適な暮らしを実現するまち <関連するSDGｓのゴール>	［1］誰もが快適に安心して暮らせる環境を守ります	67
		［2］美しく快適なまちを維持します	71
	5 環境について、みんなで学び、協働を進めるまち <関連するSDGｓのゴール>	［1］さまざまなエコ市民の育成と協働のネットワーク構築を進めます	75
		［2］誰にとってもわかりやすい環境情報を発信します	78

	重点プロジェクト名	本編掲載ページ	主に関連する施策
重点プロジェクト1	再生可能エネルギーの利用拡大	81	1-[2]
重点プロジェクト2	次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用	83	1-[3]
重点プロジェクト3	里山環境の活用と保全	85	2-[2]
重点プロジェクト4	地産地消の推進	87	1-[3]
重点プロジェクト5	フードドライブによる食品ロスの削減	89	3-[1]

取組方針	成果指標
① 温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の「見える化」を進めます ② 家庭・事業所での省エネ機器等の導入を支援します ③ 公共施設の率先的な省エネ機器の導入を推進します ④ 地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信します	• 市内のエネルギー消費量 • 家庭のエネルギー消費量（世帯数当たり） • 事業者のエネルギー消費量（延床面積当たり）
① 新たな再生可能エネルギー導入の仕組みづくりを進めます ② 家庭・事業所での再生可能エネルギーの導入を支援します ③ 公共施設における再生可能エネルギーの導入を推進します	• 市内の再生可能エネルギー導入量
① 次世代自動車の普及促進等を図ります ② 新たな交通サービスを形成します ③ 自転車利用環境の整備を進めます ④ 自家用自動車の利用を控え、公共交通利用を進めます ⑤ 再開発等におけるエネルギーの効率化を図ります ⑥ 地域の事業者等との連携による脱炭素型ライフスタイルを推進します ⑦ 町田の農産物の地産地消を推進します ⑧ みどりを活用・保全します	• 市内の温室効果ガス排出量 • 市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCVの割合
① 市民生活や健康への影響に関する対策を推進します ② 風水害、土砂災害への対策を推進します ③ 農業及び自然環境への影響に関する対策を推進します	• 気候変動の影響に備えている市民の割合
① 生物多様性保全の取組を推進します ② 市内の生きものの生育・生息状況を把握・公表します ③ 外来生物対策を進めます ④ 生物多様性に関する情報を発信します	• 市民協働による生きもの調査への参加者数 • 生きものに関心のある市民の割合
① 里山の環境を活用・保全します ② みどりを活用・保全します（再掲） ③ 市民が農とふれあえる機会の充実を図ります ④ 多面的効果を発揮するグリーンインフラの保全・整備を促進します ⑤ 水辺環境を保全します	• みどりとのふれあいに満足している市民の割合 • 水辺とのふれあいに満足している市民の割合 • みどり率
① 歴史・文化とのふれあいを進めます ② 歴史的文化的環境を保全します	• 歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合
① 生ごみの減量を推進します ② プラスチックごみの減量を推進します ③ その他の家庭系ごみの減量を推進します ④ 事業系ごみの適正排出・減量を推進します	• 1人1日当たりごみ排出量 • 総資源化率 • ごみの焼却による温室効果ガス排出量
① 一般廃棄物処理施設を整備・運営します ② 収集体制を整備します ③ 資源の有効活用を推進します	
① 災害時等のごみ処理に関する対応力を強化します ② 超高齢社会の到来に伴うごみに関する問題へ対応します ③ 不適正処理の防止対策を進めます	
① 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動を抑制するため、市民・事業者への働きかけを推進します ② 大気質・水質・騒音を定期的に調査し、市民へ公表します ③ 河川へ放流する下水処理水の水質向上を図ります ④ 自転車利用環境の整備を進めます【再掲】 ⑤ 悪臭の発生防止に努めます ⑥ 有害化学物質等の適正管理・処理の指導を進めます ⑦ その他の問題の対策を考え、安心で快適な環境の実現を図ります	• 大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合 • 居住地の周辺環境（大気、水質、騒音など）に満足している市民の割合
① 愛着のある景観づくりを進めます ② 快適な道路環境づくりを進めます ③ ごみの不法投棄、ポイ捨ての防止に努めます	• まち並みや景観に満足している市民の割合
① 環境に配慮した市民・事業者を認定する制度を運用します ② 環境保全活動の担い手育成制度によるエコ市民の育成、活用を図ります ③ 市民の環境学習や環境保全活動に参加する機会の充実を図ります ④ 次世代を担う子どもの環境教育を進めます ⑤ 事業者の環境配慮への取組や環境保全活動を支援します ⑥ 大学等との連携を進め、環境学習の機会を創出します	• 環境に配慮した行動を行っている市民の割合 • エコ宣言事業者数
① 環境イベント等におけるナッジ理論等を取り入れた新たな普及啓発を進めます ② 市民・事業者に向けて環境に関する情報を積極的に発信します	• SNS等のフォロワー数

基本目標１　エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち

【地球温暖化対 … 置づけ】

【資料３　３４頁を参照】

基本目標１は … に基づく「町田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、「気候変動適応法」第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画」として位置づけます。

施策体系

基本目標	施策	取組方針
エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち	［1］省エネルギーの普及・導入を進めます	①温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の「見える化」を進めます ②家庭・事業所での省エネ機器等の導入を支援します ③公共施設の率先的な省エネ機器の導入を推進します ④地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信します
	［2］再生可能エネルギーの普及・導入を進めます 重点プロジェクト1	①新たな再生可能エネルギー導入の仕組みづくりを進めます ②家庭・事業所での再生可能エネルギーの導入を支援します ③公共施設における再生可能エネルギーの導入を推進します
	［3］将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます 重点プロジェクト2 重点プロジェクト4	①次世代自動車の普及促進等を図ります ②新たな交通サービスを形成します ③自転車利用環境の整備を進めます ④自家用自動車の利用を控え、公共交通利用を進めます ⑤再開発等におけるエネルギーの効率化を図ります ⑥地域の事業者等との連携による脱炭素型ライフスタイルを推進します ⑦町田の農産物の地産地消を推進します ⑧みどりを活用・保全します
	［4］身近な気候変動の影響への適応を進めます	①市民生活や健康への影響に関する対策を推進します ②風水害、土砂災害への対策を推進します ③農業及び自然環境への影響に関する対策を推進します

成果指標

「基本目標１」の進捗状況を把握するため、【資料３　３４頁を参照】す。

施策［１］省エネルギーの普及・導入を進めます

指標	基準値（年度）	目標値（目標年度）
市内のエネルギー消費量（TJ※1）	13,953 TJ（2013 年度）	8,429 TJ（2030 年度）※約 40%削減
家庭のエネルギー消費量（世帯数当たり）（GJ※2/世帯）	32.8 GJ/世帯（2013 年度）	20.7 GJ/世帯（2030 年度）※約 37%削減
事業者のエネルギー消費量（延床面積当たり）（GJ/m^2）	0.84 GJ/m^2（2013 年度）	0.50 GJ/m^2（2030 年度）※約 41%削減

施策［２］再生可能エネルギーの普及・導入を進めます

指標	基準値（年度）	目標値（目標年度）
市内の再生可能エネルギー導入量（累計）（kW※3）	37,378 kW（2019 年度）	44,888 kW（2030 年度）※約 20%増加

施策［３］将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます

指標	基準値（年度）	目標値（目標年度）
市内の温室効果ガス排出量（千 t-CO_2※4）	1,479 千 t-CO_2（2013 年度）	993 千 t-CO_2（2030 年度）※約 33%削減
市内乗用車の登録台数に占める EV※5、FCV※6の割合（%）	0.99%（2019 年度）	4.57%（2030 年度）

施策［４］身近な気候変動の影響への適応を進めます

指標	基準値（年度）	目標値（目標年度）
気候変動の影響に備えている市民の割合（%）	―（2022 年度）	基準値から 10 ポイント増加※（2030 年度）

※1 TJ：テラ（Tera）・ジュール（Joule）の略号です。テラは 10 の 12 乗を意味し、ジュールはエネルギー量の単位を表します。0℃の水 1L を 100 ℃まで沸騰させるには 418,000J が必要です。
※2 GJ：ギガ（Giga）・ジュール（Joule）の略号です。ギガは 10 の 9 乗を意味します。
※3 kW：キロ（kilo）・ワット（W）の略号です。キロは 10 の 3 乗を意味し、ワットは単位時間あたりに、消費される電気エネルギーを表します。
※4 t-CO_2：トン（ton）-シーオーツー（CO_2）は、温室効果ガス排出量を二酸化炭素の重量に換算した単位を表します。
※5 EV：電気自動車（EV）は電池に電気を充電し、その電気を使い、モーターを回して走る自動車のことです。
※6 FCV：燃料電池自動車（FCV）は、燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車のことです。

施策［１］ 省エネルギーの普及・導入を進めます

地球温暖

【資料３　３５頁を参照】

市民・事

を促す情報を発信

するととも

■成果指標

指標	基準値（年度）	目標値（目標年度）	達成に寄与する取組方針
市内のエネルギー消費量（TJ）	13,953 TJ（2013 年度）	8,429 TJ（2030 年度）※約 40%削減	①②③④
家庭のエネルギー消費量（世帯数当たり）（GJ/世帯）	32.8 GJ/世帯（2013 年度）	20.7 GJ/世帯（2030 年度）※約 37%削減	①②③④
事業者のエネルギー消費量（延床面積当たり）（GJ/m^2）	0.84 GJ/m^2（2013 年度）	0.50 GJ/m^2（2030 年度）※約 41%削減	①②③④

市の取組

■取組方針①　温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の「見える化」を進めます

市の施設から排出した温室効果ガス排出量の公表やエネルギー使用量を測定するためのツールやアプリに関する情報収集・提供を行います。また、地球温暖化対策の具体的な取組によるエネルギーの削減効果を定量的に示し、その効果を競い合う仕組み等の検討を進めます。

市の主な取組

- 市の施設からの温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の公表【環境政策課】
- エネルギー使用測定のためのツールやアプリに関する情報の収集･提供【環境・自然共生課】
- 家庭でのエネルギーの見える化やエネルギー削減報告等による省エネ効果を競い合う仕組みの検討【環境・自然共生課】　など

■取組方針②　家庭・事業所での省エネ機器等の導入を支援します

家庭・事業所での省エネを促進するため、省エネ機器等の情報提供・導入支援を進めます。

市の主な取組

- 家庭・事業所への省エネ機器等の導入支援の検討、情報提供【環境・自然共生課】
- 事業活動における省エネ促進のための融資に係る利子の一部補助【産業政策課】
- 家庭用燃料電池の設置の推進【環境・自然共生課】　など

■取組方針③　公共施設の率先的な省エネ機器の導入を推進します

市における省エネの率先行動を徹底し、公共施設の新設・改修時において、省エネ機器等の導入を推進します。

市の主な取組

- 公共施設への省エネ機器の導入推進【営繕課】、【施設課】
- 街路灯・園内灯の省エネ化【公園緑地課】、【道路維持課】　など

■取組方針④　地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信します

国や都の地球温暖化対策の取組や助成制度等の情報を、市民・事業者へ分かりやすく提供します。また、市のエネルギー利用状況の発信や地球温暖化対策に関する学習機会を提供します。

市の主な取組

- パンフレットの配布、ホームページ等による地球温暖化対策の取組や国・都・市の助成制度等の情報提供【環境・自然共生課】
- 地球温暖化対策の具体的な取組の周知【環境・自然共生課】
- 町田市のエネルギー利用の現状や、地球温暖化に関する学習機会の提供【環境・自然共生課】　など

【資料３　３６頁を参照】

市民の取組

・家電を買い替えるときは省エネ性能の高い機器を選びます。
・エネルギー使用測定のためのツールやアプリを活用して、家庭でのエネルギー消費状況を把握します。
・空調の温度調整等の日常生活でできることから省エネ行動を実践します。
・家庭用燃料電池を導入して、エネルギーの高効率な利用に努めます。
・長期優良住宅建築物や東京ゼロエミ住宅の認証基準を満たした住宅の改修・購入を検討します。

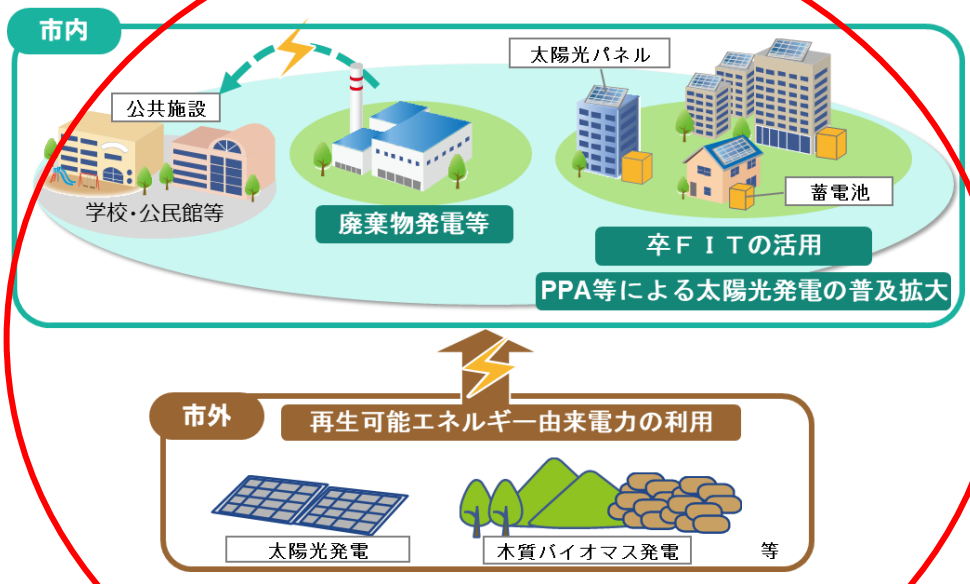
事業者の取組

・LED 照明や高効率空調設備等を導入して、事業所の省エネを進めます。
・クールビズやウォームビズなど日常業務における省エネ行動を実施します。
・ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）の導入や省エネルギー診断により、業務用施設（ビル・商業施設など）のエネルギー消費状況を把握し、効率的なエネルギー利用を実践します。
・建築物の新築・改修時は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律を遵守し、環境認証制度の取得に努めます。

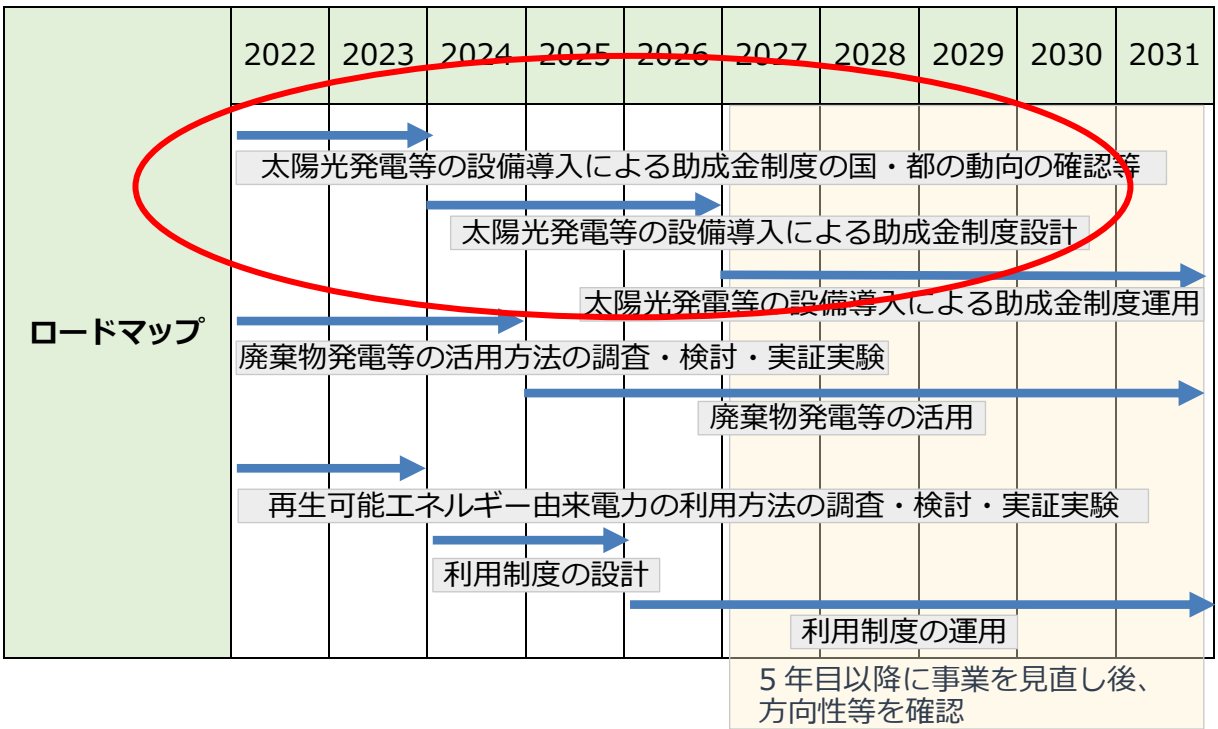
【資料３　３７頁を参照】

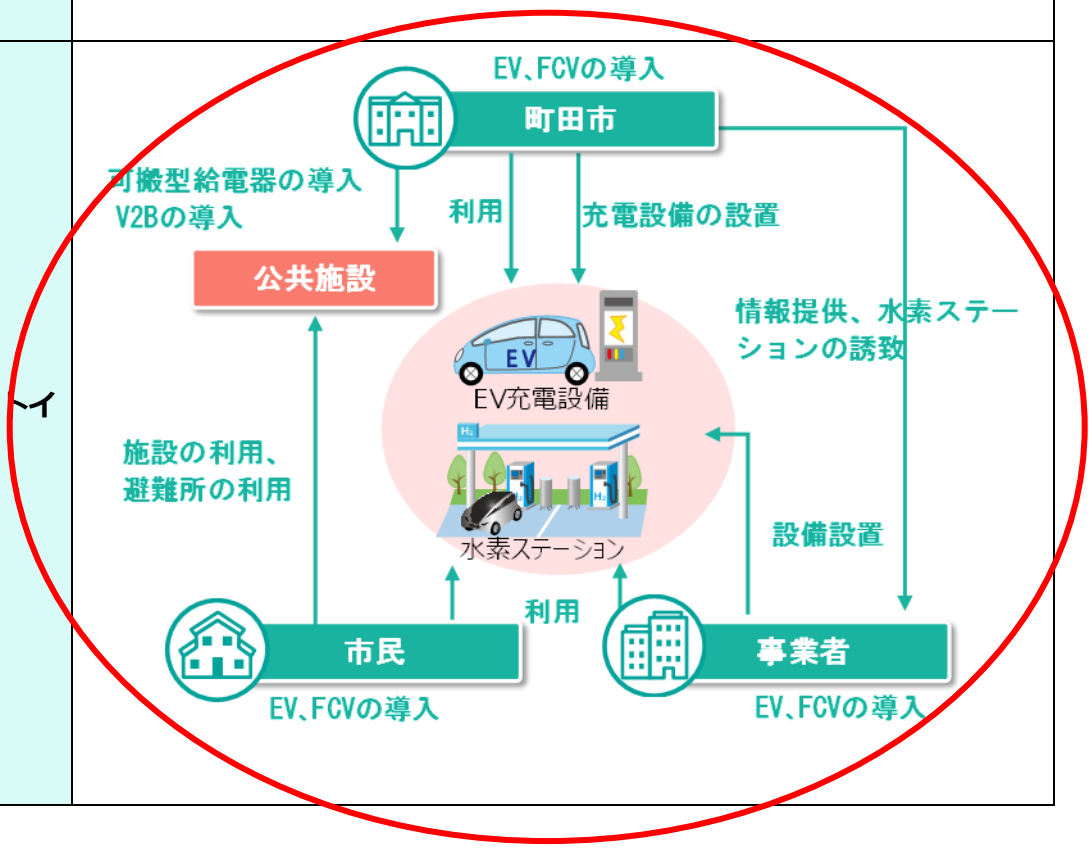
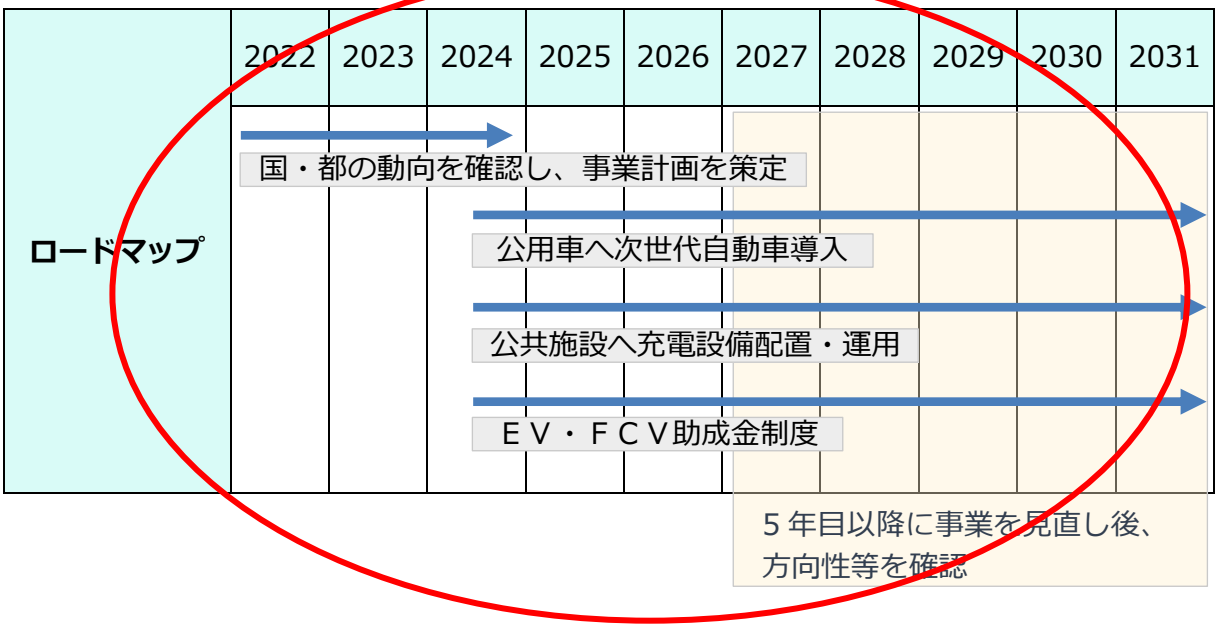
1.1　重点プロジェクト

ｐ８１～９０に示す５つの重点プロジェクトは、重点プロジェクト設定の基本的な視点に沿って設定しています。重点プロジェクトは、計画を推進していくうえで、最新の環境情勢や市の状況を踏まえ適宜見直しを図ります。

<table>
<tr><th colspan="2">重点プロジェクト１　再生可能エネルギーの利用拡大</th></tr>
<tr><td>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</td><td> </td></tr>
<tr><td>概要</td><td>町田市の二酸化炭素排出量を削減するためには、電気をつくるときに二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの利用拡大が重要です。町
【資料３　７８頁を参照】
システムが出てくるなど、この状況を踏まえた新たな導入促進を図る仕組みづくり等が求められます。また、焼却施設から排出される熱の有効活用や市内の卒 FIT 電力の活用方法を検討します。
具体的には、住宅や事業所に向けて、機器導入の初期費用が発生しない「0 円太陽光発電（PPA）」等の新たな太陽光発電導入の仕組みの検討や卒 FIT 電力の自家消費を促すために、市内での蓄電池の普及を図ります。また、焼却施設で発電した電力等の学校・公共施設等での活用方法を検討します。
一方で、町田市内に導入できる再生可能エネルギーの量は限られており、市内に導入する再生可能エネルギーにより、市内のエネルギー需要をすべて満たすことは困難です。そこで、市内の生可能エネルギーの普及拡大を行うとともに、市外の再生可能エネルギー由来のクリーンな電力の調達・利用方法を調査・検討します。
これらの取組を一体的に実施していくことで、さらなる再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。</td></tr>
<tr><td>プロジェクトイメージ</td><td> 
</td></tr>
</table>

効果（環境）	・太陽光発電・廃棄物発電で発電された電力利用による、二酸化炭素排出削減に貢献 ・市外の再生可能エネルギー由来電力利用による、二酸化炭素削減に貢献
効果（経済）	・機器の調達・施工・メンテナンス等に関する産業・雇用創出等を期待 【資料３　７９頁を参照】
効果（社会）	及が進むことで、市域全体の防災機能を強化 ・市外からの電力調達をとおした、地域間の連携力強化を期待
各主体の役割	【市】　：蓄電池設置の助成、市のホームページ等で事業の情報提供、公共施設への電力調達方法の検討、廃棄物発電等の活用方法の検討 【市民】　：太陽光発電・蓄電池の導入、再生可能エネルギー由来電力の利用 【事業者】：太陽光発電・蓄電池の導入、機器の設置・施工・メンテナンス、再生可能エネルギー由来電力の利用
関連する基本目標	◎基本目標１ 施策［2］の取組方針①～取組方針③ ○基本目標５ 施策［1］の取組方針①、取組方針⑤ 凡例：◎：最も関連がある目標、○：関連がある目標
関連する成果指標	・市内のエネルギー消費量（TJ） ・家庭のエネルギー消費量（GJ/世帯） ・事業者のエネルギー消費量（GJ/m^2） ・市内の再生可能エネルギー導入量（kW） ・市内の温室効果ガス排出量（千 t-CO_2）



重点プロジェクト２　次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用	
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	
概要	【資料３　８０頁を参照】 電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）は、移動時に温室効果ガスを排出しないだけでなく、電源として建物等に電力を供給できることから、災害時の非常用電源としても重要な役割を担います。 本プロジェクトでは、市内の電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）普及のための取組を行うとともに、導入した電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の多面的な活用の仕組みを構築します。 電気自動車普及のための取組として、市民・事業者への助成を行うとともに、公共施設への充電設備（太陽光発電付き充電設備等）の導入を進めます。 燃料電池自動車（FCV）普及のための取組として、市民・事業者への助成を行うとともに、市内への水素ステーションの誘致を行います。 また、公用車へ次世代自動車を率先的に導入します。さらに、非常用発電機が設置されていない公共施設等に、電気自動車と建物（ビル）の間で電力の相互供給をするシステム（V2B）、燃料電池自動車用の可搬型給電器を備えるなど災害時の活用を図ります。
プロジェクトイメージ	

効果（環境）	・太陽光発電で発電した電力や、クリーンな水素を活用することで、温室効果ガス削減に貢献 ・移動時に大気汚染物質を排出しないため、きれいな空気のまちづくりに貢献
効果（経済）	【資料３　８１頁を参照】
効果（社会）	
各主体の役割	成、電気自動車充電設備の設置、水素ステーションの誘致、V2B・可搬型給電器の導入 【市民】　：自家用車における次世代自動車の導入、V2H の導入 【事業者】：事業者における次世代自動車の導入、V2B の導入
関連する基本目標	◎基本目標１ 施策［3］の取組方針① ○基本目標４ 施策［1］の取組方針① ○基本目標５ 施策［1］の取組方針①、取組方針⑤ 凡例：◎：最も関連がある目標、○：関連がある目標
関連する成果指標	・市内の温室効果ガス排出量（千 t-CO_2） ・市内乗用車の登録台数に占める EV、FCV の割合（%） ・居住地の周辺環境に満足している市民の割合（%） ・大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合（%）